



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 佐藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務部長 (氏名) 内田 敬之

TEL 03-5148-7100

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	176,732	6.0	7,830	27.4	8,165	28.6	5,863	10.2
2024年3月期第3四半期	188,093	3.4	6,148		6,348		5,322	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,987百万円 (5.5%) 2024年3月期第3四半期 5,677百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	177.26	
2024年3月期第3四半期	160.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	171,235	105,988	61.6
2024年3月期	178,093	102,051	57.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 105,519百万円 2024年3月期 101,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		30.00	60.00
2025年3月期		30.00			
2025年3月期(予想)				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	5.9	8,500	17.3	9,500	5.1	6,500	4.3	196.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	33,508,446 株	2024年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	430,990 株	2024年3月期	434,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	33,075,440 株	2024年3月期3Q	33,076,290 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度262,214株、当第3四半期連結累計期間257,588株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間263,294株、当第3四半期連結累計期間260,196株であります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、地域による温度差はあるものの、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかに回復しました。一方、不安定な国際情勢によるエネルギーコストの高止まりや円安の長期化の影響による物価上昇など、景気の動向は不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は油脂汎用品の価格適正化に取り組むとともに、「低負荷」を差別化された強みとして高付加価値品の拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,767億32百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益78億30百万円（前年同四半期比27.4%増）、経常利益81億65百万円（前年同四半期比28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益58億63百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

主原料である大豆相場は、昨年4月は南米の豊作や米国の作付面積増加の観測から期近限月で1ブッシェル当たり11米ドル台にて推移しましたが、ブラジル産地での洪水の影響が懸念されたことなどから5月には一時12米ドル台後半まで上昇しました。その後は、米国産地における良好な生育状況を受けて軟調に推移し、8月には9米ドル台まで下落しました。9月に入り10米ドル台を回復したものの、10月にはブラジル産地の天候が回復すると12月末にかけては9米ドル台後半での推移となりました。前年同四半期との比較では低位での値動きとなりました。菜種相場は、4月は期近限月で1トン当たり600加ドル台前半にて取引されていましたが、5月には大豆相場に連れ高となり600加ドル台後半まで上昇しました。その後は、カナダ産地における順調な生育状況、大豆相場の下落や収穫の進展を受けて軟調に推移し、9月中旬には500加ドル台前半まで下落しましたが、大豆相場・植物油価格の上昇を受けて上昇傾向に転じ、12月にかけては500加ドル台後半から600加ドル台前半で推移しました。前年同四半期との比較では低位での値動きとなりました。

ドル円為替相場は、日米の金利差が拡大した状況が継続するとの見方から、4月末には一時1米ドル160円台まで円安ドル高が進行しました。5月上旬には為替介入により米ドルは一時151円台まで急落しましたが、その後は、米国の早期利下げ観測の後退が意識される中、円安ドル高傾向が継続し、7月上旬には161円台を付けました。その後は、日銀の政策金利の引き上げや米国経済の減速懸念、米国の政策金利の引き下げなどを受けて円高方向に推移し、9月末には一時139円台まで円高ドル安が進行しました。12月にかけては、米国経済指標から米国景気の底堅さが確認される中、米国の金融政策の緩和ペースが低下するとの観測から再び円安ドル高傾向が継続し、158円台まで円安ドル高が進行しました。

油脂部門につきましては、家庭用油脂は、物価高騰による節約志向の高まりや外食回帰の影響、オリーブオイルの値上げによる需要減少などにより販売数量は前年同四半期をやや下回りました。一方で、オリーブオイルの販売価格改定の取り組みや、環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック[®]」など注力商品の継続的な拡販に努めたことで、売上高は前年同四半期をやや上回りました。業務用油脂は、実質賃金の伸び悩みによる最終需要家の節約志向もある中、インバウンド需要の拡大や国内の人流の活性化による外食市場の回復に支えられ、販売数量は堅調に推移したものの、原材料価格の軟化の影響を受けて販売単価が下落したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。物価上昇による食材コストの上昇や深刻化する人手不足の課題に対し、品質の劣化を抑えて長く使える「SUSTEC[®]（サステック）」シリーズや、調理にかかる時間や負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を強化した高付加価値品の拡販に努めました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは搾油量が前年同四半期と同程度であったことから、販売数量は前年同四半期と同程度となりました。販売価格は為替相場が前年同四半期より円安となったものの、シカゴ大豆ミール相場の下落により前年同四半期を下回りました。菜種ミールは搾油量が前年同四半期を上回ったことから、販売数量は前年同四半期を上回りました。販売価格は大豆ミール価格との連動に加えて、国内供給増加による需給逼迫感の解消により前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,604億32百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益74億46百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

(スペシャリティフード事業)

乳系 P B F 部門につきましては、業務用油脂加工品は、製パン向けやインバウンド需要は堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰による最終需要家での油脂使用量削減の影響が継続した結果、販売数量、売上高ともに前年同四半期を下回りました。粉末油脂事業は、販売数量は前年同四半期をわずかに下回ったものの、売上高は原料・為替相場変動の影響を販売価格へ反映したことで前年同四半期をわずかに上回りました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザインは、「TXdeSIGN[®] (テクスデザイン)」シリーズが製菓製パン用途や畜肉用途への提案を強化することでターゲット顧客での採用が進み、販売数量は前年同四半期を上回りました。売上高は、とうもろこし相場の下落を受け、段ボール用コーンスターチの販売価格が下落したものの、油脂と協働した「おいしさデザイン[®]」によるソリューション提案の推進により、前年同四半期の実績を確保しました。ファインは、ビタミン K 2 が国内市場を中心に新規採用や使用量拡大が進んだことに加え、海外への輸出が増加したことで、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめりさん[®]」は、主要販売先である北米向けの出荷が伸長したことや価格改定に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高155億46百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント利益2億32百万円（前年同四半期比190.5%増）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高7億53百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益1億51百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ68億57百万円減少し、1,712億35百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が16億61百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が23億89百万円であります。主な減少は、棚卸資産が97億36百万円、投資有価証券が5億49百万円、有形固定資産が4億45百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ107億95百万円減少し、652億46百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債3億50百万円であります。主な減少は、短期借入金が46億円、支払手形及び買掛金が25億91百万円、未払法人税等が12億99百万円、未払消費税等が10億16百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ39億37百万円増加し、1,059億88百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2024年9月25日）の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246	5,908
受取手形、売掛金及び契約資産	45,486	47,876
商品及び製品	17,614	19,127
原材料及び貯蔵品	37,863	26,614
その他	3,595	3,618
流動資産合計	108,806	103,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,235	7,980
機械装置及び運搬具（純額）	12,834	12,534
土地	18,454	18,447
リース資産（純額）	1,145	1,080
建設仮勘定	1,285	1,504
その他（純額）	859	821
有形固定資産合計	42,813	42,368
無形固定資産	2,835	2,508
投資その他の資産		
投資有価証券	20,907	20,357
退職給付に係る資産	2,092	2,204
繰延税金資産	153	124
その他	578	627
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	23,613	23,196
固定資産合計	69,263	68,073
繰延資産	23	17
資産合計	178,093	171,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,727	18,136
短期借入金	4,600	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,390
未払法人税等	2,619	1,319
未払消費税等	1,498	482
賞与引当金	1,359	582
役員賞与引当金	58	27
その他	12,107	11,208
流動負債合計	42,971	33,146
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	12,240	10,850
リース債務	946	883
繰延税金負債	2,549	2,899
役員株式給付引当金	139	246
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,930	2,943
長期預り敷金保証金	2,219	2,231
その他	22	22
固定負債合計	33,071	32,100
負債合計	76,042	65,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	54,415	58,278
自己株式	△808	△801
株主資本合計	95,241	99,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,899	4,429
繰延ヘッジ損益	198	557
為替換算調整勘定	454	663
退職給付に係る調整累計額	812	757
その他の包括利益累計額合計	6,364	6,408
非支配株主持分	445	469
純資産合計	102,051	105,988
負債純資産合計	178,093	171,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	188,093	176,732
売上原価	161,193	147,027
売上総利益	26,900	29,704
販売費及び一般管理費	20,751	21,874
営業利益	6,148	7,830
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	179	174
持分法による投資利益	16	56
受取賃貸料	22	21
デリバティブ評価益	12	109
雑収入	105	78
営業外収益合計	337	453
営業外費用		
支払利息	100	85
支払手数料	23	22
雑支出	13	10
営業外費用合計	137	118
経常利益	6,348	8,165
特別利益		
固定資産売却益	1	97
投資有価証券売却益	804	969
受取損害賠償金	11	—
持分変動利益	726	—
特別利益合計	1,543	1,067
特別損失		
固定資産除却損	359	300
減損損失	59	98
リース解約損	5	0
損害賠償金	39	—
特別損失合計	463	400
税金等調整前四半期純利益	7,428	8,832
法人税、住民税及び事業税	2,064	2,466
法人税等調整額	33	468
法人税等合計	2,098	2,934
四半期純利益	5,330	5,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,322	5,863

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,330	5,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	△482
繰延ヘッジ損益	△29	359
為替換算調整勘定	28	93
退職給付に係る調整額	△1	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	60	173
その他の包括利益合計	346	90
四半期包括利益	5,677	5,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,655	5,907
非支配株主に係る四半期包括利益	21	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	22,122	—	22,122	—	22,122	—	22,122
業務用油脂	90,938	—	90,938	—	90,938	—	90,938
ミール類	56,598	—	56,598	—	56,598	—	56,598
乳系PBF	—	9,790	9,790	—	9,790	—	9,790
食品素材	—	7,847	7,847	—	7,847	—	7,847
その他	—	—	—	795	795	—	795
顧客との契約から生じる 収益	169,659	17,637	187,297	795	188,093	—	188,093
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	169,659	17,637	187,297	795	188,093	—	188,093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,239	127	1,366	—	1,366	△1,366	—
計	170,899	17,765	188,664	795	189,460	△1,366	188,093
セグメント利益	5,935	79	6,015	132	6,148	—	6,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	23,081	—	23,081	—	23,081	—	23,081
業務用油脂	84,472	—	84,472	—	84,472	—	84,472
ミール類	52,878	—	52,878	—	52,878	—	52,878
乳系PBF	—	8,131	8,131	—	8,131	—	8,131
食品素材	—	7,415	7,415	—	7,415	—	7,415
その他	—	—	—	753	753	—	753
顧客との契約から生じる 収益	160,432	15,546	175,979	753	176,732	—	176,732
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	160,432	15,546	175,979	753	176,732	—	176,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	941	110	1,051	—	1,051	△1,051	—
計	161,373	15,657	177,030	753	177,783	△1,051	176,732
セグメント利益	7,446	232	7,678	151	7,830	—	7,830

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,620 百万円	3,025 百万円
のれんの償却額	7	8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。